

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 第3次産業活動指数(2010年5月)

発表日2010年7月16日(金)

～家計部門を中心に悪化～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 小杉 晃子  
TEL : 03-5221-4548

(単位: %)

		第3次産業活動指数											
		前期比	前年比	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産・物品賃貸業	宿泊業・飲食サービス業	医療、福祉	生活関連サービス・娯楽業	学術研究・専門・技術サービス業
09	1-3月	▲3.1	▲6.6	▲4.0	▲1.6	▲3.6	▲8.3	▲0.9	0.4	▲3.2	1.2	▲1.1	▲0.9
	4-6月	▲0.6	▲6.1	▲0.5	2.7	▲0.4	▲2.8	1.2	▲0.3	0.1	1.1	▲0.3	▲1.2
	7-9月	0.6	▲4.7	▲0.9	▲2.7	0.6	1.7	▲0.5	▲0.1	0.1	0.7	0.0	6.5
	10-12月	▲0.3	▲3.4	3.1	1.9	0.6	0.0	0.5	▲0.2	0.1	0.3	▲1.3	▲4.1
10	1-3月	1.1	0.7	3.6	▲1.5	3.1	0.7	1.9	▲0.2	0.8	0.7	0.0	▲0.9
08	10月	0.0	▲1.6	0.4	1.0	▲0.5	0.2	▲0.4	▲0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.5	▲0.5
	11月	▲0.9	▲4.2	0.6	0.0	▲1.1	▲1.6	▲1.6	▲0.6	0.7	0.1	0.9	▲3.1
	12月	▲1.7	▲3.3	▲3.8	▲0.8	▲2.9	▲3.5	▲0.9	0.6	0.2	▲0.3	0.5	0.4
09	1月	▲0.1	▲4.5	▲0.4	0.7	▲0.9	0.1	▲0.4	0.6	▲3.3	1.4	▲1.5	0.3
	2月	▲0.7	▲7.4	▲1.6	▲0.2	▲0.4	▲5.2	0.9	▲0.5	▲0.6	▲0.2	0.3	▲1.6
	3月	▲3.4	▲7.7	▲0.5	▲5.1	▲0.3	▲6.9	0.1	▲0.2	0.7	0.5	▲1.4	1.7
	4月	2.0	▲6.2	▲0.2	6.0	▲0.2	3.1	0.8	0.0	0.0	0.8	0.9	▲1.1
	5月	▲0.2	▲7.1	1.3	2.0	0.2	1.4	▲0.2	0.1	0.6	▲0.3	▲0.5	▲2.5
	6月	0.2	▲5.1	▲0.9	▲2.4	0.0	0.0	0.5	▲0.1	▲1.7	0.5	0.0	3.3
	7月	0.5	▲5.3	▲0.3	0.2	0.4	1.2	▲1.3	▲0.3	1.3	0.2	0.0	0.0
	8月	0.2	▲4.1	▲0.9	▲0.7	0.0	0.1	1.2	0.2	▲1.4	0.6	0.3	7.4
	9月	▲0.3	▲4.7	0.6	▲4.5	0.4	▲0.2	▲0.9	0.1	2.0	0.1	0.0	0.8
	10月	0.2	▲4.4	1.9	5.5	0.4	0.7	0.3	▲0.2	0.0	▲0.1	▲1.5	▲5.0
	11月	▲0.2	▲3.0	1.4	▲0.1	0.0	▲0.4	0.0	▲0.1	▲2.0	0.3	▲0.1	▲1.0
	12月	▲0.7	▲2.7	0.4	▲0.1	▲0.2	▲0.9	1.2	▲0.2	1.7	▲0.4	0.4	▲3.9
10	1月	2.9	▲0.1	2.4	2.1	3.5	5.1	1.9	0.2	0.0	2.1	0.1	3.8
	2月	▲0.5	0.6	1.1	▲0.7	▲0.9	▲3.1	▲2.6	▲0.6	0.1	▲1.9	▲1.0	▲0.6
	3月	▲2.6	1.8	▲0.8	▲8.8	0.8	▲4.3	3.0	0.5	0.7	0.4	0.9	▲3.3
	4月	2.4	1.8	1.2	9.4	▲0.6	3.6	0.4	0.4	0.1	1.4	▲1.1	▲1.3
	5月	▲0.9	1.1	▲2.2	1.9	1.0	▲0.9	▲0.3	▲0.7	▲1.6	▲0.5	▲1.1	0.1

(出所)経済産業省「第3次産業活動指数」

## ○第3次産業活動指数：前月比▲0.9%

5月の第3次産業活動指数は前月比▲0.9%とコンセンサス(同▲0.7%、レンジ：同▲1.1%～+0.2%)を若干下回った。

主要13業種のうち、情報通信業(前月比寄与度+0.19%ポイント)、運輸業、郵便業(同+0.09%ポイント)、学術研究・専門・技術サービス業(同+0.01%ポイント)などの企業部門がプラスに寄与した一方で、卸売業、小売業(同▲0.22%ポイント)、電気・ガス・熱供給・水道業(同▲0.09%ポイント)、宿泊業、飲食サービス業(同▲0.08%ポイント)、不動産業、物品賃貸業(同▲0.06%ポイント)、生活関連サービス業、娯楽業(同▲0.06%ポイント)、医療、福祉(同▲0.06%ポイント)などがマイナスに寄与しており、特に家計部門の悪化が目立つ結果となった。

輸出や生産の回復に伴い企業部門の活動は改善したものの、政策効果の一巡や天候不順の影響などから家計部門の活動が悪化したため、全体では2ヶ月ぶりにマイナスに転じた。第3次産業活動指数はこのところ一進一退の動きとなっている。

## ○家計部門は悪化、企業部門は改善

第3次産業活動指数のうち、それぞれ家計と企業の活動に関連が深い業種を取り出してみると、家計部門が

<sup>1</sup> 映像・音声・文字情報制作、旅客運送業、小売業、不動産取引業、住宅賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、学習

前月比▲1.0%、企業部門<sup>2</sup>が同+0.4%であった。家計部門は、雇用・所得環境の持ち直しが緩慢であることに加え、エコポイント対象変更に伴う家電販売の反動減、月中旬以降の天候不順の影響、などを受けて、生活関連サービス、娯楽業や小売業、宿泊業、飲食サービス業などの消費関連業種の活動が悪化したことなどがマイナスに寄与した。

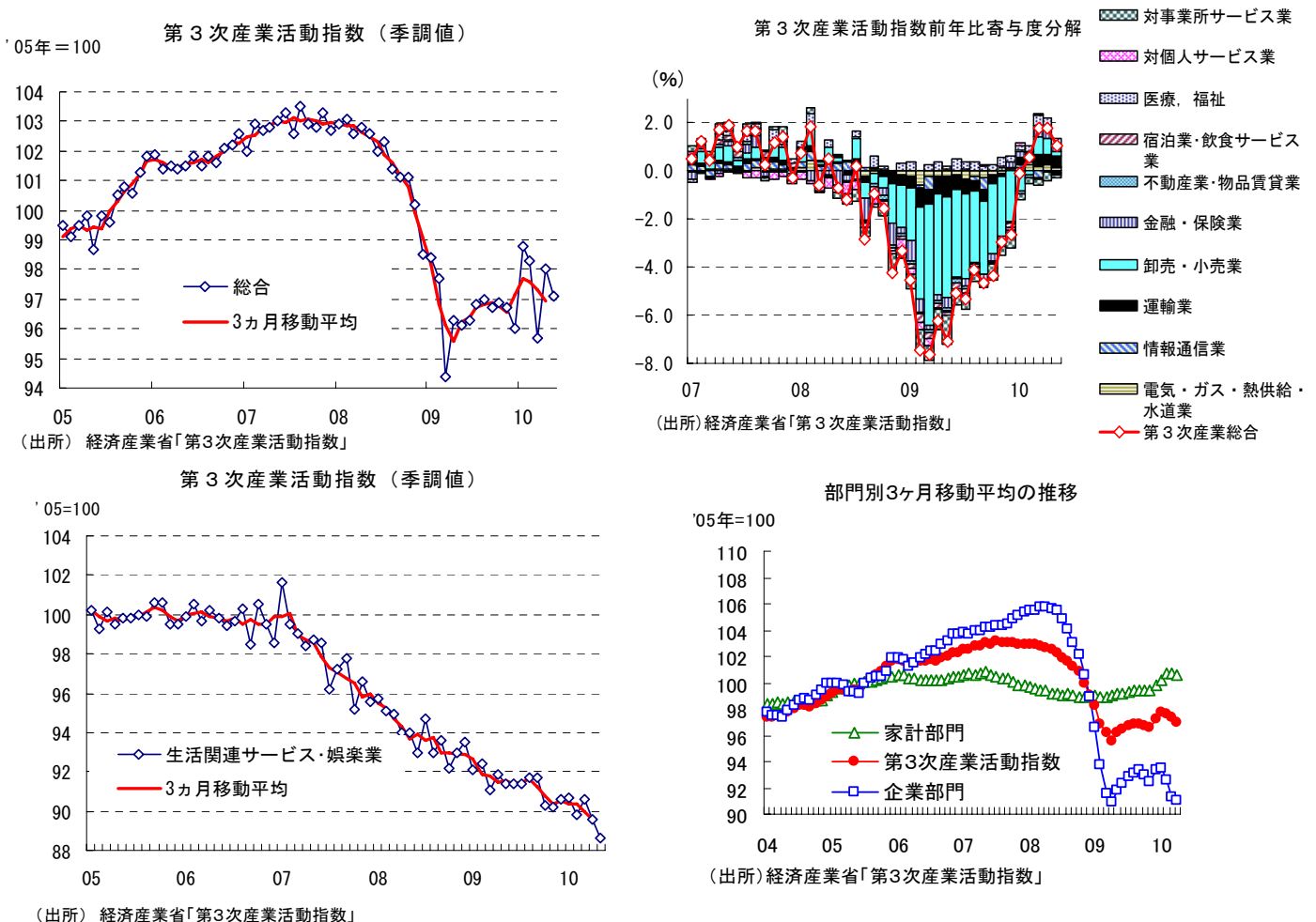
一方、企業部門は、貨物運送業などの物流関連業種のほか、情報サービス業などの企業向けサービス部門もプラスに寄与した結果、全体では2ヶ月連続のプラスとなった。

そのほか、5月は金融業、保険業が前月比マイナスとなった。欧州の財政不安などに伴って株価が下落したことが背景にあると考えられる。

### ○先行き緩やかな持ち直し傾向が続くと見込まれるも、持ち直しペースは緩慢なものに留まろう

第3次産業活動指数の先行きを展望すると、エコカー減税やエコポイント制度などの政策効果の一巡により、足もとの家計部門は弱い動きが続いているが、①景気回復に伴って雇用・所得環境は緩やかに回復していくことが予想されること、②子ども手当などをはじめとした各種家計支援制度が個人消費を下支えすると見込まれること、などから、今後は緩やかな改善が予想される。

加えて企業部門も、輸出・生産の回復や設備投資の持ち直しに伴って緩やかに改善していくと見込まれる。以上を踏まえると、第3次産業活動指数は、当面、緩やかな持ち直し傾向が続くと予想されるが、先行き景気の回復が緩やかなものに留まると予想される下では、持ち直しペースは緩慢なものに留まろう。



支援業、生活関連サービス・娯楽業

<sup>2</sup> 情報サービス業、貨物運送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、卸売業、貸事務所業、物品賃貸業、自動車賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業